

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人

新居 広守

様

あて名

〒 532-0011

大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号

新大阪末広センタービル3F

新居国際特許事務所内

発送日
(日.月.年)

20.1.2004

出願人又は代理人
の書類記号

P32073-P0

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/12199

国際出願日

(日.月.年) 25.09.2003

優先日

(日.月.年) 26.09.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. G11B27/10, 20/10, 27/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 26.01.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮下 誠

5 Q

9296

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

ATTACHMENT H

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | | |
|-------------------------------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| | | | | |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| | | | | |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| | | | | |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	15-16	有
	請求の範囲	1-14, 17-19	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1-2, 12, 17-19

文献1: JP 11-259958 A (ソニー株式会社)

1999.09.24, 【0023】-【0026】

には、記録レジューム情報を記録再生装置内のメモリに記録するもの及び方法が記載されている。

文献2: JP 11-134842 A (ソニー株式会社)

1999.05.21, 全文、全図

には、記録再生装置内のメモリに記録されているUTOCデータを記録媒体の管理エリアに記録するもの及び方法が記載されている。

文献2記載の記録を行った記録媒体の情報を当該記録媒体に記録するとの慣用技術を文献1記載のもの及び方法に適用することは、当業者にとっては自明なことである。

また、記録媒体の記録制御方法をプログラム化することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲3, 5

文献3: JP 2002-208227 A (株式会社東芝)

2002.07.26, 【0053】

には、アフレコ音声情報ファイルを有する記録媒体が記載されている。

インターリーブ記録は記録媒体に情報を記録する技術として一般的である。

一般的であるポストレコーディング時用に文献3記載の技術を採用することは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲4

文献4: JP 2002-251829 A (株式会社東芝)

2002.09.06, 【0312】

には、ファイルの属性を示すビデオ属性を含むことが記載されている。

文献1記載のものも文献4記載のものと同じく光ディスクであるから、文献4記載の技術を適用することは、当業者にとっては自明なことである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 6

文献 5: JP 11-203837 A (ソニー株式会社)
1999.07.30, 【0071】

には、ループ記録が記載されている。

記録媒体の記録時にフラグの設定を行うことは慣用技術であるから、ループ記録により記録されたか否かのフラグの設定を行うことは、当業者にとっては自明なことである。

請求の範囲 7-9, 11, 13

文献 6: JP 2001-101789 A (ソニー株式会社)
2001.04.13, 【0078】

には、データの有効性を判別するために、有効フラグを用いることが記載されている。

このように、有効無効のフラグを設定することは慣用技術であるから、文献 1 記載の記録媒体についても有効フラグを制御することは、当業者にとって自明なことである。

また、文献 3 【0052】に記載されているように、ストリームデータをまとめて(グループ)記録することは慣用技術である。

請求の範囲 10

文献 7: JP 2002-25235 A (株式会社日立製作所)
2002.01.25, 【0028】

には、最後に再生動作を行った日時を記録することが記載されている。

記録も再生も記録媒体を扱う制御として一般的であるから、文献 7 記載のことを文献 1 記載のもの及び方法に適用することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 14

文献 8: JP 2000-268497 A (松下電器産業株式会社)
2000.09.29, 【0040】

には、ユニークに付けられる ID を有する光ディスクが記載されている。

文献 1, 8 記載のものはともに光ディスクであるから、文献 1 記載のもの及び方法に文献 8 記載のものを適用することは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 15-16

文献 1 は当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献であって、レジューム情報を記録することは記載されているが、新たな映像データファイル及び付加データファイルの分類先のグループを決定する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 用紙は、日本工業規格A4(4番)〔縦21cm、横29.7cm〕の大きさとし、可視性のある、太さ大、白色の、商業から光沢のない、耐久性のあるものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及びび目があるてはならない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び右端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを確保しなければならない。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に寄置番号(願書に記載されている場合に限る。)を付すことができる。
- 4 寄番号は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電の方法、写真オフセット及びマクロフィルム等によって直接に任意の部数複製することによってできるやうに作成する。
- 5 寄番号の付する用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印字による場合においては、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.4において規定の方法を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 7 仮読事項は、4号文字の大きさの文字(備考1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが倍、0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の逆色性のない色であって備考4に定める要件を満たすものに特設する。
- 8 「図表(図表の表示)の順には、既に特許庁から国際図表番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」/P○○○○/○○○○○○の順に記述し、国際図表番号の通知を受けない場合の順には、その国際図表の提出日と月と年順の順に「○○.○○.○○○」提出の国際図表」のように記述するとともに、寄置番号(願書に記載されている場合に限る。)を併せて記述する。
- 9 「氏名(名称)」は、自然人においては姓及び名を姓、名の順に記述し、また、法人においてはその名称を記述する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何某、何郎、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記述するとともに、郵便番号を記述する。
- 11 氏名若しくはその名称又はあて名には、これらの音訳又は英訳への開示をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国名」は、出人又は代表者がその国である国名を記述する。
- 13 「住所」は、出人又は代表者がその居住者である国の国名を記述する。
- 14 国名を記述する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の順には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記述する。
- 16 代理人にないときは本人(本人は不要とし、代理人にない場合は「代理人」の欄を設けるには及ばない)。
- 17 各用紙においては、原則として捺押、訂正、直ち書き及び行間挿入を行うてはならない。
- 18 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとて記述することができるように例えばクリップ等を用いてとる。
- 19 「あて名」は出人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名を記述する。
- 20 「復代理人」の順には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記述する。
- 21 復代理人にないときは法定代理人の順には不要とし、復代理人にない場合は「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月及び年についての数字とその順序に従って、日及び月について2次のアラビア数字で表示し、年について4次のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にアラビア数字で付す(例え1978年3月30日は「3.0.3.0.3.1978」)。他の数字又は略を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

模式第 23 (第 62 条四倍)

答 并 查

特許庁審査官

- 1 国庫出願の表示
- 2 出願人（代表者）
氏名（名簿）
あて名
国籍
住所
- 3 代理人
氏名
あて名
- 4 通知の日付
- 5 答弁の内容
- 6 添付書類の日数

〔備考〕

- 法第6条の規定による命令に基づき補正するときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第17条の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（法第17条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第27条の第3項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第27条の第3項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第50条の第3第3項の規定によるフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の第3第3項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出する」とし、「第50条の第3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出する」とし、「第50条の第3第6項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面を提出する」とし、「第50条の第3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出」とし、「第50条の第3第5項の規定による命令に基づく補正」とし、特許考案者の特許出願に係る発明又は補正の機会を付与した場合に於ては当該特許出願に係る発明又は補正の機会を付与した特許官署とする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「原稿の丁、出願人の欄」のように補正をする事項名と補正をする箇所を記述する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を推し、補正のための登録用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、原稿の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項及び第50条の第3第3項の規定による命令に基づく補正の事項の各又は法第27条の第3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項についての記載原本の書き換えが必要であるときは登録用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための登録用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は修訂等では追加は追加である場合には、原稿の明りより及び直接複製に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の用紙に補正をするごと及び、登録用紙と併用することができる。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した代替用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のようにな記述する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のようにな記述する。
- ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のようにな記述する。
- 6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定により第50条に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- イ 「請求の範囲の目録」の欄に次のように記載する。
- 5 添付書類の目録
- | | |
|--------------------------------|----|
| 1 配列表に次するコードデータを記録したフレキシブルディスク | 1枚 |
| 2 陳述書 | 1通 |
| 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した事項 | 1通 |
- ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15によって記載する。

陳述哲

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月

登録出願の表示
発明の名称

特許出願人・代理人

「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記録することにより作成する。

第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

5 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面 1通

- 用紙は、日本工芸規格A4判(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを厳選し、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、引線等を記載してはならない。
- 5 用紙には、しわ及び破け目があってはならない。
- 6 余白は、原則として用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおの4cm並びにその右端及び下端についてもその3cmを確保しなものとす。この場合において、余白は、完全な空白としなくてはならない。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類番号(願書に記載される場合に限る)を付すことができる。
- 7 手続補正書は、タイプ印刷または印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の箇所の複製をすることができるように作成する。手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。
- 8 タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考16、19においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 9 記載事項は、4号活字の最大文字(備考16、19においてローマ字を用いるときは、最大文字の大きさは縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の過色のないできあがり用紙に定める要件を満たすものとす。既記事項。
- 10 「国際出題の表示」の順には、既に特許庁から国際出題番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」、P0000/000000のようになし、国際出題番号の通知を受ける前の場合には、その国際出題の提出日を月年順の順に「00.00.0000」提出の国際出題のようになしに記載するとともに、書類番号(願書に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。
- 11 「氏名(名称)」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 12 「法人名」は、「日本国、何某、何部、何村、大字何、字何、何希地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 13 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 14 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 15 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 16 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 17 「代理人」の順には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」又は「法定代理人」のうちの該当するものを記載する。
- 18 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によるいとききは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 19 各用紙においては、原則として捺押、訂正、直ぐ書き及び行間押入を行ってはならない。手続補正書の用紙は、容易に分離し、またと直すことができるように縦及び横等を用いてとる。
- 20 「あて名」は出願人、代役者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 21 「復代理人」の順には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうちの該当するものを記載する。
- 22 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によるいとききは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 23 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビュアを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.1978」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15 (第31条関係)

手 校 補 正 卷

特許庁長官

- (特許庁審査官)
- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1 | 国際出願の表示 |
| 2 | 出願人(代表者
氏名(名称
あて名
国籍
住所 |
| 3 | 代理人
氏名
あて名 |
| 4 | 補正命令の日付 |
| 5 | 補正の内容 |
| 6 | 補正の対象 |
| 7 | 添付書類の日録 |